

まえがき

本年度も、前年度に引き続き「共生教育学演習」の論集が発行されることになった。この「共生教育学演習」は筑波大学人間学類の設置科目であり、大学院人間総合科学研究科のヒューマン・ケア科学専攻共生教育学分野に対応する専門科目として、2003年度に開設されたものである。2005年度は11名の学類生、2名の内地留学の先生方、4名の教員が参加し、共生という理念や学校教育における実践に関する討議を、1年間に亘って継続してきた。論集の発行は必ずしも演習の目標として予め想定されていたものではないが、学生側の主体性によって年度末の論文が作成され、それが編集されてこのような形が成せたことは、誠に喜ばしいことである。

さて、昨年版の論集の前書きにも触れられているように、「共生教育学」とは既存の枠組みがある学問ではない。「共生」の意味内容や、学校での具体的な取り組みの評価について、既にある何ものかを参照することで「勉強」が進められるような領域ではない。何らかの対象について論じると同時に、論じる自分や論考の背後にある文脈までを検討していかなければならないのがこの領域の現状であり、その意味で、毎回の演習において議論の畢竟の目的が不明になってしまうことも多くあったことであろう。しかし対象にナイフで切り込んでいくとともに、自らのナイフの手入れも抜かりなく行うことが、「研究」の良き姿である。本演習の参加者が、「共生を問えば教育が二の次になり、教育を考えると共生が虚ろになる」というジレンマを感じたとすれば、そのことが「共生と教育」に関する議論の先端に触れたことの証である。そして、論集発行に向けての各人の最終的な取り組みが、「共生の原理を探求することで教育のあり方を考える方向性」と「学校教育の具体的な取り組みから共生というものを引き出していく方向性」とに整理されていったことは、それ自体が今年度の議論の成果であったことをここで確認したい。

ヨーロッパにおいては、国際教科書対話をはじめとする数々の教育的取り組みが1993年の欧州連合正式発足を促し、その後も域内の統合と人びとの共生のために寄与している。それでも、2005年には複数の国で欧州憲法反対の国民投票結果が出され、また非欧州圏出身者との摩擦や、労働市場への関わり方の性差・階層差の問題が様々に噴出している。共生教育学が担うのはこういった果てしない現実的課題への対処であり、それゆえに再帰的思考がその本質となる。この論集を通読して何かを感じられた方には、ぜひヒューマン・ケア科学専攻共生教育学分野の門を叩いて頂けることも希望したい。

2006年3月
飯田浩之
岡本智周
庄司一子
水本徳明